

出張報告書

下関市議会議長殿

平成29年8月4日

職氏名 下関市議会議員 吉田真次	用務 ① いわき創生に向けた取組み ～共創のまちづくり～ ② 震災被害の状況と復興の取組み ③ 福島復興本社の取組み
期間 平成29年7月18日から 平成29年7月19日まで	出張先 福島県 いわき市 (①、②) 福島県 双葉郡 大熊町 (③)

1. 福島県 いわき市 (①、②について)

(人口：約35万人、面積：1,232km²)

全国若手市議会議員の会の研修会で、福島県いわき市へ訪問した。

清水敏男市長から歓迎のご挨拶を頂き、東日本大震災からの復興と、さらなる50年に向けた魅力あふれるいわきの地方創生への取組みについて説明を受けた。

まずは、平成23年3月の東日本大震災・原発事故の発生以来、ハード面では復旧、復興が進んでいるが、心の復興など、ソフト面での対策を強化する

必要が生じた。同時に、人口減少、少子高齢化が急速に進行し、地域の創生に向けた取り組みを進める必要があるという状況において、平成28年2月に、将来のまちづくりの指針を策定するにあたり、コンセプトを「共創」と設定した。これは、地域課題の解決を目指し、市民参画及び連携の下に、相互の知恵と資源を結



集し、新たな価値を創出するものである。

そうした考えに基づき、平成29年3月に「以和貴まちづくり基本条例」を策定し、地域人材の育成、地域価値の向上、地域産業の振興を大きな柱として、以下のような具体的取組みを行ってきた。

◆共創のまちづくり及び復興の取組みについて

①ひとづくり

体験型経済教育施設（エリム）を整備し、子供たちが働くことの意味や会社の仕組み、与えられた条件で生活していくための収支を計算し、選択と意思決定を学ぶ。いわき市は平成28年4月に学校司書の全小中学校への配置を行っており、出産支援金（第1子5万円、第2子6万5千円、第3子以降8万円）と合わせて、子育て・教育の充実を図ってきた。

今後はいわき型子育て支援システム（いわきネウボラ）の構築や、保育所利用者負担金の引き下げにも取り組んでいく予定であった。

②まちづくり

ハード面の整備として、災害公営住宅の整備完了や、地域防災交流センター、大久ふれあい館などがオープンし、県内初の人工芝球場である南部スタジアムも整備された。

これからの取組みとしては、21世紀の森公園災害時拠点施設の供用を開始したり、市街地再開発の調査、民間活力を導入した廃坑施設の利用にも取り組んでいくとのこと。

ソフト事業としては、中山間地域における集落支援員・地域おこし協力隊の配置を行い、今後は常磐湯本町地区まちづくり計画の改定、スポーツを通じたまちづくりを行っていく予定となっていた。

③しごとづくり

従業員約300名、100名の2つの事業所の誘致を行い、雇用創出を図るとともに、中小企業・小規模企業振興条例および津波被災地域等企業立地促進条例を制定し、投下固定資産の5%、最大5億円の補助を実施した。また、いわきサンシャイン博等による観光誘客、観光施設の無線LAN整備への補助を行い、第一次産業

の分野においてはワンダーファームをオープンし、小名浜魚市場の供用を開始し、風評被害払拭にむけた取組みを行った。

今後は本社機能移転にかかる奨励金制度と税制優遇制度の創設、工業団地の分譲開始、イオンモールのオープンなど地域経済の振興に力を注いでいくとのことであった。観光分野では世界水族館会議や、いわき太平洋・島サミットの開催、クルーズ船の積極的な誘致を行うとともに、農林水産業においては、木質バイオマスエネルギーの可能性調査、水産試験場の機能強化の要請を実施していく予定である。

◆まとめ

国や県と連携しながら、地方創生と復興の取組みを着実に進め、特に、被災者の生活再建においては見守りと心のケアに重点を置きつつ、放射線対策や人材の育成、災害復興公営住宅や病院の建設、魚市場の整備など、失われた生活基盤の再生に全力で取り組まれていた。

復興事業費も平成23年の161億円から年々増加し、平成27年は2,130億円となっており、生活環境の整備充実と、社会基盤の再生強化が前進している。

しかしながら、今も1日に約6,000人が原発の復旧作業に従事しており、周辺に住んでいた8万人の市民が未だに帰ることができていない状況である。

そのような状況にあっても、「震災前にも増して元気ないわき市の実現」に向けて官民をあげて取り組まれており、今後とも下関市としてもできる支援をしっかりと行っていかなければならない必要性を強く感じた。

2. 福島県 双葉郡 大熊町 (③について)

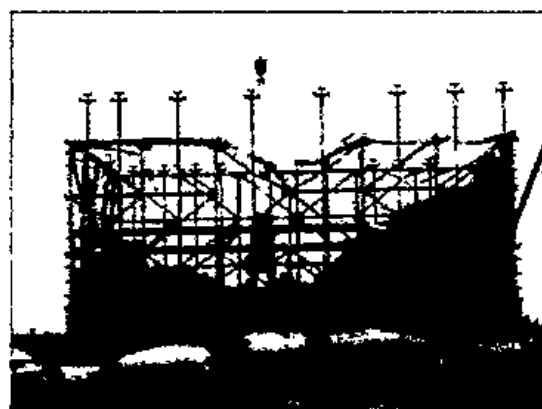
翌日は、福島復興本社の取り組みについて学んだ。

まずは福島原子力発電所の状況についてご説明を頂いた。1号機から4号機の全てが冷温停止状態を継続しているという現状である。4号機は2014年12月に1535体の全ての燃料を移送作業が完了した。爆発しなかったが壁の撤去から行っている2号機、1号機は2016年11月に建屋カバーを取り外し、



3号機は2021年以降に溶け落ちた燃料の取り出しを行う予定とのことであった。

いずれも廃炉に向けて着実に前進していたが、廃炉までの年数の目途やその後の用地の利用等の計画を質問したところ、現時点ではどちらも未定であるが、今後も東京電力が責任をもって対応していかねばならないとおっしゃっていた。原子力発電というものに不案内な我々にもわかりやすくご説明頂いた。その後、実際にバスに乗って福島第一原発を視察した。



周辺は車も歩行者も入ることができず、地震の影響によって倒壊した建物等もそのままとなっていた。以前は田畑があったが現在は草木が生い茂り、当時の面影がなくなっている場所も多くあった。

入退域管理施設でこの度の視察の説明を受けたが、福島第一原発構内はバスの中からの見学のみであり、降車は許可されなかった。

約50分の視察では、1～4号機のそれぞれの周辺でバスが停車し、現状の説明を受けたが、今でも防護服を着ていなければ作業ができない場所と、簡易的なマスク等だけでの作業ができる場所があり、多くの方が廃炉に向けての作業に従事されていた。

◆まとめ

この度の視察は普段見ることのできない場所を特別に見せて頂いたり、なかなか聞くことのできないお話を聞けたりと、ありがたい機会であった。

前述のいわき市での取り組みの視察の際にも感じたが、復興に向けてあらゆる人々が協力する姿勢には感銘を受けた。特に、東京電力については、大きな事故を起こし、原発周辺地域や国民に大きな迷惑をかけているという認識の国民も少なくないが、原発から自らが享受している利益をよく考えることや、「東京電力＝悪」と決めつけている人が実際に廃炉に向けて懸命に作業しておられる現場の方の話をしっかり聞くことが必要なのではないかと感じた。

廃炉に向けての取り組みは着実に進行しているが、責任をもって対応していくという東京電力の姿勢に加え、新たなエネルギー政策の実施を検討する政治、現在と将来の我が国にどのような状況が望ましいかを国民が考えることなど、ハード面だけでなく、まだまだクリアすべき課題が多いと感じた視察であった。